

# 特集「動き出した国家戦略特別区域」を企画して

特集担当編集委員 立山 篤、伊ヶ崎 文和

安倍内閣は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に続く、第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」の一つとして、国家戦略特別区域においてさまざまな規制を打破し、経済社会の構造改革を推進することによって新たな成長を遂げる構想を打ち出した。この新たな成長戦略がアベノミクスの成否に大きな影響を与えるといわれている。昨年12月に「国家戦略特別区域法」が成立し、今年5月には6つの国家戦略特別区域および区域方針が内閣総理大臣決定された。その後、夏から秋にかけて特別区域会議で決めた区域方針を、特別区域諮問会議で討議し、内閣総理大臣が認定するスケジュールであり、順次、動き始めている。そこで、今後の日本社会に大きな影響を与える「国家戦略特別区域」について、総論から特別区域での各論までを「動き出した国家戦略特別区域」として特集した。

内閣府の高木陽介氏に「国家戦略特別区域について—大胆な規制・制度改革による『世界で一番ビジネスのしやすい環境』の創出—」と題して、この間の経緯、従来からの構造改革特区および国際戦略総合特区と今回の国家戦略特別区域との違いおよび特区法の概要を解説していただいた。従来の特区制度と異なり、規制・構造改革に国も積極的に取り組むことになっているとのこと。国の規制改革に対する積極性に期待したい。

新潟市の小出隆嗣氏には「国家戦略特区で創る新しい日本のかたち『ニューフードバレー構想』の実現に向けた新潟市の挑戦」と題して、新潟市の農業分野におけるポテンシャル、平成21年度の田園環境都市構想から始まり、ニューフードバレープロジェクトに発展していった取り組み、それらの成果が国家戦略特区として指定を受けたこと、そして特区においての新潟市の意気込みを記載いただいた。「まずは、本市の活性化にとって、何が必要なのか、どういったビジョンを描いていくのかをしっかりと検討し、そのうえで実施を阻む障壁があれば規制緩和を求めていく姿勢が最も重要であると考えている。」との言葉、農業分野の革新は日本の地方が待ち望んでいるもの、今後の発展を見守りたい。

福岡市の袴着賢治氏には「『グローバル創業都市・福岡』が目指すもの—国家戦略特区『グローバル創業・雇用創出特区』に指定された福岡市の取り組み—」と題して、創業に適した福岡市の環境、市の創業支援施策の取り組み、動き出した「グローバル創業・雇用創出特区」での動きを執筆いただいた。全国では、全体の8.5%に過ぎない開業3年以下の事業所が雇用の約4割に相当する371万人を創出していることを知ると創業に適した福岡市のさらなる発展に期待したくなる。

進捗の違いなどから全ての特別区域から原稿をいただくことができなかったため、立山篤特集担当編集委員が二特区（「関西圏」、「兵庫県養父市」）に関しては取材という形で、「東京圏」「沖縄県」に関してはそれぞれの第1回区域会議で提出された素案に基づいて計画の概要を紹介することとした。

「医療」先行で始動した『関西圏』では先進医療を受けることができる二つの規制緩和「保険外併用療養に関する特例」「病床規制に係る医療法の特例による高度医療提供事業」の内容および先送りされた計画への対応なども含めて紹介、「日本の中山間地農業の改革に挑む兵庫『養父市』」では人口3万弱の養父市がタイムリーな国家戦略特別区域指定により可能となる農地法の規制緩和を積極活用し、実現を目指す同市の「経済活性化戦略」の内容などを紹介した。

東京9区はじめ神奈川県全域、成田市を含む東京圏に関しては、「2020年『東京オリンピック・パラリンピック開催』視野に、ポテンシャルの最大限発揮を目指す『東京圏』」と題し、計画の中の東京都の「都市・まちづくり再生」、神奈川県、成田市それぞれの「医療分野」の取り組みを中心に概要を、沖縄県に関しては「『国際観光イノベーション特区』を目指す『沖縄県』」と題し、都市計画法、道路法の特例活用によって「沖縄21世紀ビジョン」の目標達成の加速を目指す計画の概要を示した。

安倍内閣の最重要課題の一つであり、動き出した国家戦略特別区域に関し、全体像および取材などを含めて全ての特別区域事業について紹介した。国家戦略特別区域での今後の進展を見守りたい。